災害に強いまちづくり戦略
Strategy for Resilient Societies to Natural Disasters

継続

対象国の条件：

研修コース番号：J1804319　　**案件番号：**1884485

主分野課題：水資源・防災/総合防災

副分野課題：

使用言語：英語

案件概要

我が国における、災害に対して強靭な社会を構築するための行政機関による取り組みに加え、市民による自主防災組織やNPO等が行う防災活動事例の紹介を通じ、開発途上国の中央政府・地方政府の中核的職員が、防災の重要性及び自助・共助の必要性を理解し、自国の市民・コミュニティに対する防災意識の啓発及び防災活動を推進するための具体的手法を習得する。また、行政・市民社会による災害マネジメントサイクル（応急対応、復旧・復興、減災、予防）の各フェーズおける有効な手法や取り組みを紹介することにより、参加国における災害に強い社会を構築するための戦略策定を支援する。

目標／成果

【案件目標】
阪神・淡路大震災等の我が国の過去の大災害における行政や市民社会からの教訓・経験に基づき、各国の社会的背景を踏まえた、災害に強いまちづくりのためのアクションプランを策定する。

【成果】
1) 復興に必要な要素とプロセスを理解する
2) 減災に向けた多重防御の重要性を理解する
3) 防災教育などにより防災意識啓発の重要性を理解する
4) コミュニティなどによる共助を促すような開発ツールを習得する
5) 災害に強いまちづくりを実践するためのアクションプランを作成する

対象組織／人材

【対象組織】
災害頻発国の防災計画策定に関わる地方自治体　（中央政府も可）

【対象人材】
防災計画策定に関与する機関における意思決定者。
（主に地方政府の行政官を対象とする。中央政府も可。）
（当該分野における3年以上の実務経験。）

内　容

【事前活動】ジョブレポートの作成、提出。
【本邦研修】
・ソーシャルキャピタルの理解、PDCAサイクル
・防災マップ作り、まちあるき、防災教育、防災訓練、イザ！カエルキャラバン参加等、コミュニティ参加型防災活動紹介
・インフラ復旧：電気/ガス/電話、　発災時対応：ボランティアセンター/避難所開設/災害報道など、　都市計画（区画整理）・まちづくりワークショップ・復興事例の紹介：講義やセミナー参加、自治体職員との意見交換会など
・アクションプランの作成と共有（PCM手法などのワークショップによるアクションプラン作成）

本邦研修期間	2019/1～2019/2
担当課題部	地球環境部
所管国内機関	JICA関西（業務一）
関係省庁	
実施年度	2017～2019

主要協力機関	公益財団法人　神戸国際協力交流センター
特記事項及びホームページ	